

**NEWS RELEASE**

平成 20 年 8 月 11 日

**MIT メディアラボの研究コンソーシアム(TTT)に参画**

株式会社電通（高嶋達佳社長）と株式会社電通国際情報サービス（水野紘一社長）は、米マサチューセッツ工科大学メディアラボ（※1 以下 MIT メディアラボ）での研究コンソーシアムである TTT(Things that think)（※2）に参画し、未来型のコミュニケーション技術やそれらを支える基盤技術の研究開発を行っていく。これらの成果を元に、進化・多様化するメディア・コミュニケーション環境に対応した、クライアントのニーズに応えるソリューション構築の模索を図る。

MIT メディアラボは、アメリカ国内外の企業が参加するコンソーシアム形式で共同研究を行う機関で、その研究分野は、新しいテクノロジーの開発や新しいコミュニケーション手法の開発だけでなく、環境問題や情報格差などといった社会的責任を問われるような、社会問題の解決方法の研究なども含まれており、非常に幅広い研究活動を行っている。研究成果は、適時、MIT メディアラボ主催のカンファレンスなどを通じて対外発信される。

電通、電通国際情報サービスの両社は、この研究活動を通じて、日々進化し続けてゆく最新テクノロジー領域における、多くの有望なシーズに関する研究開発を行いながら、日本の広告市場、日本経済が活性化されるようなコアテクノロジーの育成、ソリューションサービス構築を目指し活動を行っていく。

研究当初から、電通グループを横断する関連部署による混成チームでスタートし、研究テーマなどは関連部署や関連会社などとの議論を経て、年内に研究対象を洗い出しながら、本格的な研究活動を開始する。今後は、電通グループと米マサチューセッツ工科大学メディアラボとの積極的な人的交流も行い、国境を越えた理論と実践を融合させるような研究も視野に入れて活動していく。

**※1「TTT(Things that think)」**

1995 年から米マサチューセッツ工科大学メディアラボで始まった、デジタル技術を衣服や装飾品などの日常生活で使われるものに埋め込んでゆくことにより、未来のデジタル社会を創造するというコンソーシアム。このコンソーシアムでは、科学、工学、デザイン、アートなどの各分野を代表する教授陣を集めて、従来の枠組みを超えた形で研究活動が行われている。

**※2「米マサチューセッツ工科大学 メディアラボ」**

1980 年に、ニコラス・ネグロポンテ博士、故ジョン F. ケネディー大統領のアドバイザーでありマサチューセッツ工科大学の学長であったジェロム・ウィズナーにより設立された研究機関。設立当初は、建築・計画スクール内に設置され、現在は、人間の適応性 (human adaptability) をテーマに、アートとコミュニケーションに利用されるデジタル技術分野を中心に研究活動を行っている。最近の取り組みとしては、開発途上国の子供たちのための \$100 ラップトップパソコンの開発や、電子ペーパー技術のベンチャー企業 E-Ink 社の輩出など、研究だけでなく実業への展開も積極的に行っている。